

**平成27年度
生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理検証報告書**

**平成28年10月
生駒市**

目 次

1	生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況評価について	6
	(1)生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	6
	(2)総合戦略策定にあたってのこれまでの経緯と今後の進行管理について	7
	(3)各取組項目の評価方法について	8
2	平成27年度取組状況検証結果 総括	9
	(1)評価結果の総括	9
	(2)今後の課題等	11
3	平成27年度施策の進捗状況検証結果 総括表（基本目標に対する効果）	12
4	平成27年度施策の進捗状況検証結果 個票	14
	1-1-1 保育園の新設・機能強化	14
	保育所の整備	14
	一時預かり保育等保育サービスの充実	14
	私立保育所の保育環境改善事業【先行型対象】	16
	1-1-2 幼稚園の保育機能の充実	17
	幼稚園での預かり保育の実施	17
	幼稚園における幼保一体化の支援（幼稚園への保育機能の強化）	17
	1-1-3 病児保育機能の強化	19
	病児保育等、病院への育児機能の導入	19
	1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進	20
	子育て層向けの情報発信	20
	赤ちゃんの駅普及啓発事業【先行型対象】	21
	1-2-2 子育て層の交流促進	23
	子育てサークルの支援	23
	パパのための子育てイベントの開催	23
	1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化	25
	地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化	25
	1-2-4 地域活動への参加機会の創出	27
	ママのプロボノ活動促進事業	27
	新規NPOの立ち上げ支援	27
	NPOの広報活動の支援	28
	1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上	30
	公共施設の耐震化	30
	自主防災会の活動支援・促進	30
	自主防犯活動支援・促進	31
	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄【先行型対象】	32
	1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進	34
	再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入	34

1-3-3	住宅供給の推進	36
	既存住宅の流通支援	36
	既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進	36
1-4-1	子育て世帯への経済的支援	38
	医療費助成等	38
	母子保健の充実	38
2-1-1	ワーク・ライフ・バランスの推進	40
	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	40
	テレワークの推進	40
	女性の活躍推進	41
2-2-1	市内産業の活性化	43
	企業の誘致	43
	設備導入等支援事業【先行型対象】	44
2-3-1	ビジネスにつながる人的ネットワークの形成	45
	産官学連携による起業希望者等・起業支援者交流会等の実施	45
2-3-2	起業に対するきめ細かな支援の充実	47
	起業者を支援する体制づくり及び情報発信	47
	起業支援スペース等の整備	47
	起業支援融資に係る利子補給	48
2-4-1	子育て支援に関する事業活動の創出	50
	地域型保育事業の整備	50
	ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上	50
2-4-2	介護・福祉分野における事業活動の創出	52
	介護関係資格取得費の支援	52
	地域密着型サービス事業所の整備	52
2-4-3	食に関する地域産業の創出	54
	新規就農の支援	54
	農産品の加工・特産品の開発支援	54
	地産地消の推進	55
3-1-1	イベントの開催	57
	イコマニア100の実施	57
3-1-2	文化芸術活動やスポーツレクリエーション活動への参加機会の創出	58
	文化芸術活動への参加機会の創出	58
	子どもを対象としたスポーツイベントの開催	58
	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催	59
3-1-3	教育環境の充実	61
	学校図書館司書の配置の拡充	61
	高山スーパースクールゾーン構想	61
	夢を与える講演会・学校創造推進事業	62
3-1-4	協働による魅力創造	64
	生駒の魅力発信プロジェクト【先行型対象】	64
3-2-1	まちの魅力発信	66

子育て・教育環境の良さを効果的に発信【先行型対象】	66
子育て関連のパンフレット・ホームページ作成	67
3-2-2 観光振興や広域交流の促進	69
観光・交流の促進	69
附属資料	70
1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議要綱	71
2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 参加者名簿	72
3 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価集約表	73

1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況評価について

(1) 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び「生駒市人口ビジョン」を勘案し定めたもので、第5次総合計画を特出し・深掘りした計画となっている。

本市の女性は優れた知識や技能を持った方が多く居住していながらも就業率が低く、その高いポテンシャルを活かしきれていないこと等から、総合戦略では、子育て層、特に女性をターゲットとし、下図に示すように、3つの「基本目標」に示す将来像を展望して、「施策に対する基本的方向」（10項目）を定め、取組の内容として「具体的な施策」（24項目）を掲げている。

基本目標	施策に対する基本的方向	具体的な施策
1 子育てしやすいまち	1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる	1-1-1 保育園の新設・機能強化
		1-1-2 幼稚園の保育機能の充実
		1-1-3 病児保育機能の強化
	1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる	1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進
		1-2-2 子育て層の交流促進
		1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化
		1-2-4 地域活動への参加機会の創出
	1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる	1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上
		1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進
		1-3-3 住宅供給の推進
1-4 経済面での出産・子育ての不安を軽減する	1-4-1 子育て世帯への経済的支援	
2 母親が希望のしごとをできるまち	2-1 企業での多様な働き方を広げる	2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの推進
		2-2-1 市内産業の活性化
	2-2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす	2-2-1 市内産業の活性化
		2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成
	2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる	2-3-2 起業に対するきめ細かな支援の充実
		2-4-1 子育て支援に関する事業活動の創出
	2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる	2-4-2 介護・福祉分野における事業活動の創出
2-4-3 食に関する地域産業の創出		
3 子育て層（特に女性）が転入したいまち		3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり
	3-1-2 文化芸術活動やスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の創出	
	3-1-3 教育環境の充実	
	3-1-4 協働による魅力創造	
	3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる	3-2-1 まちの魅力発信
		3-2-2 観光振興や広域交流の促進

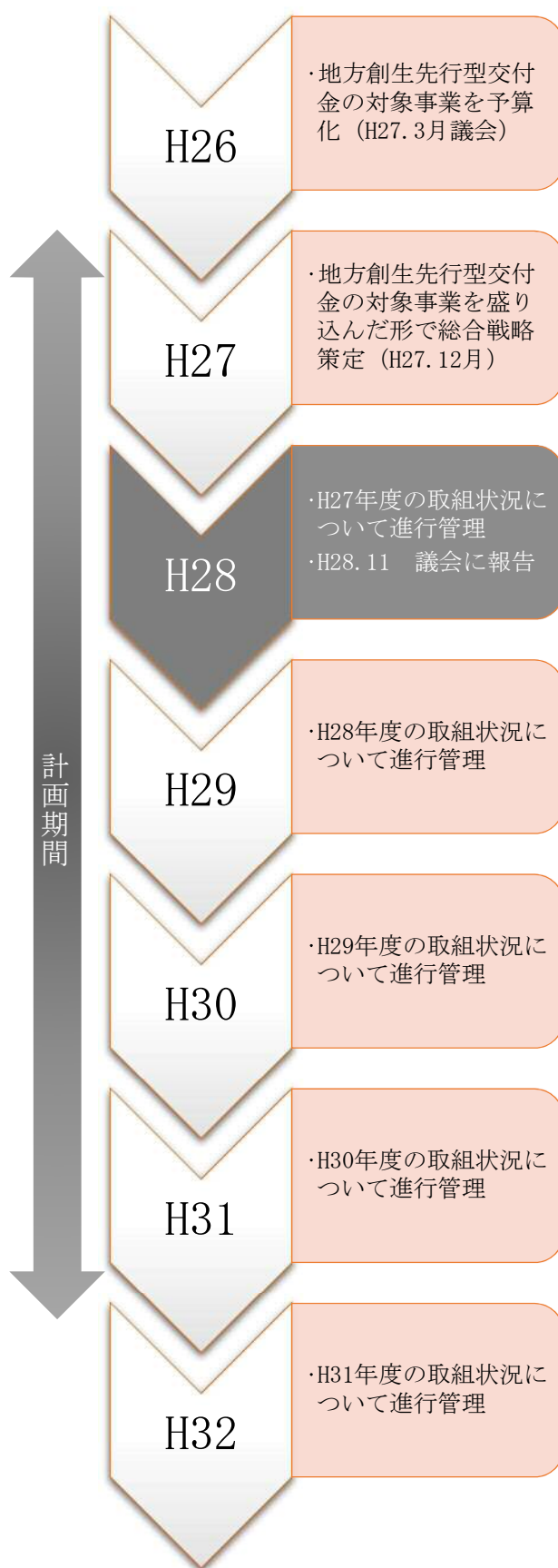
(2) 総合戦略策定にあたってのこれまでの経緯と今後の進行管理について

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間である。

一方で、総合戦略が策定されたのは平成27年12月であり、総合戦略の中には、これまで継続して行ってきた事業もあれば、総合戦略に盛り込むことが決定してから予算化し、平成28年度から事業を開始するものまで様々存在する。さらに、一部の事業は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（以下、「地方創生先行型交付金」という。）を活用するために、平成26年度中にも関わらず、その後策定する総合戦略に盛り込むことが予め見込まれる事業を予算化し、総合戦略に盛り込んでいる。

総合戦略の進行管理については、計画期間内において確実な成果を達成するため、行政の執行部門と地域の事業関係主体とが、協働によりPDCAサイクルを実践することが可能となるよう、各担当部課が進捗状況を「生駒市行政経営会議」（以下、「行政経営会議」という。）に報告し、「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」（以下「総合戦略会議」という。）の意見を得ながら、行政経営会議において、計画の進捗状況を検証することになっている。

平成28年度以降、毎年、前年度の取組状況について、総合戦略会議において評価や意見を聴取し、行政経営会議において評価を決定する。また、報告書を議会に報告するとともに、市ホームページに公表する。



(3) 各取組項目の評価方法について

進行管理を行うにあたって、地方創生先行型交付金の対象となった事業（※）に関しては、国から平成28年度の早期に進行管理を求められたことから、平成28年4月19日に総合戦略会議（事業検証部会）において、意見を聴取し、5月30日の行政経営会議において、市としての最終判断を行った。また、地方創生先行型交付金の対象となった事業以外のものについては、改めて、平成28年6月7日に総合戦略会議（全体会）において、意見を聴取し、9月1日の行政経営会議において、市としての評価を行った。

※地方創生先行型交付金の対象となった事業（各個票に【先行型対象】と表示）

- 1-1-1 保育園の新設・機能強化のうち「私立保育所の保育環境改善事業」
- 1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進のうち「赤ちゃんの駅普及啓発事業」
- 1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上のうち「乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄」
- 2-2-1 市内産業の活性化のうち「設備導入等支援事業」
- 3-1-4 協働による魅力創造のうち「生駒の魅力発信プロジェクト」
- 3-2-1 まちの魅力発信のうち「子育て・教育環境の良さを効果的に発信」

総合戦略会議 による意見

総合戦略に掲げられた取組項目に対する取組状況や、取組状況についての課題等を進行管理検証シートにまとめ、重要業績評価指標（KPI）を中心に進捗状況を各参加者から評価や意見を聴取する。

[評価基準]

- A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた
- C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった
- E:成果は不十分もしくは見られなかった

行政経営会議 による評価

総合戦略会議において聴取した評価や意見を参考に、評価を行う。

[評価基準]

- A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた
- C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった
- E:成果は不十分もしくは見られなかった

評価結果の 公表・反映

評価結果をとりまとめ、進行管理検証報告書として市ホームページ等において公表する。

また、評価結果や社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて取組内容の見直しを行い、重要業績評価指標（KPI）の達成を目標にしつつ、最終的には総合戦略に掲げる3つの基本目標達成を目指す。

2 平成27年度取組状況検証結果 総括

(1) 評価結果の総括

各具体的施策をA～E評価した結果は、下記のとおりとなっている。なお、地方創生先行型交付金対象事業については、個別で評価を行っている。それ以外の事業については、総合戦略の体系中「具体的な施策」単位で評価を行っている。

評価基準	件数	割合 (%)	
A:高い成果が得られた	0 (0)	0.0	(0.0)
B:予定どおりの成果が得られた	14 (1)	48.3	(16.7)
C:一定の成果が得られた	13 (4)	44.8	(66.7)
D:やや不十分な成果にとどまった	1 (0)	3.4	(0.0)
E:成果は不十分もしくは見られなかった	1 (1)	3.4	(16.7)
	29 (6)	100.0	(100.0)

※ () 内は全体のうち地方創生先行型交付金対象事業分である。

48.3%が「予定通りの成果が得られた」となっており順調に取組が進められているものの、総合戦略が平成27年12月に策定され、事業開始年度が平成28年度からのものもあることから44.8%が「一定の成果が得られた」に留まっている。また、「やや不十分な成果にとどまった」が1項目、「成果は不十分もしくは見られなかった」が1項目あった。

① 「基本目標1 子育てしやすいまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)	
A:高い成果が得られた	0 (0)	0.0	(0.0)
B:予定どおりの成果が得られた	7 (0)	50.0	(0.0)
C:一定の成果が得られた	5 (2)	35.7	(66.7)
D:やや不十分な成果にとどまった	1 (0)	7.1	(0.0)
E:成果は不十分もしくは見られなかった	1 (1)	7.1	(33.3)
	14 (3)	100.0	(100.0)

※ () 内は全体のうち地方創生先行型交付金対象事業分である。

14項目のうち、「病児保育等、病院への育児機能の導入」がD評価となった。現在、民間事業所1施設で病児保育が実施されているものの、市立病院での実施には至っていないことから、目標達成に向けた取組が一層期待される。また、E評価となった「赤ちゃんの駅普及啓発事業」は地方創生先行型交付金の対象事業であるが、整備自体が年度末になり普及啓発までは至らなかったものであり、早急な登録施設数の拡大とともに、利用者数の増加に向けた活発な普及啓発が求められる。

②「基本目標2 母親が希望のしごとをできるまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)	
A:高い成果が得られた	0 (0)	0.0	(0.0)
B:予定どおりの成果が得られた	4 (0)	50.0	(0.0)
C:一定の成果が得られた	4 (1)	50.0	(100.0)
D:やや不十分な成果にとどまった	0 (0)	0.0	(0.0)
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0 (0)	0.0	(0.0)
	8 (1)	100.0	(100.0)

※ () 内は全体のうち地方創生先行型交付金対象事業分である。

8項目全てが「一定の成果が得られた」以上となっており、取組は進められている。一方で、「市内産業の活性化」にある「企業の誘致」や「設備導入等支援事業（地方創生先行型交付金の対象事業）」、「食に対する地域産業の創出」等は、事業の効果が基本目標の「母親が希望のしごとをできるまち」に直接結び付きにくい事業であるため、事業執行の際に工夫が必要である。

③「基本目標3 子育て層が（特に女性）が転入したいまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)	
A:高い成果が得られた	0 (0)	0.0	(0.0)
B:予定どおりの成果が得られた	3 (1)	42.9	(50.0)
C:一定の成果が得られた	4 (1)	57.1	(50.0)
D:やや不十分な成果にとどまった	0 (0)	0.0	(0.0)
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0 (0)	0.0	(0.0)
	7 (2)	100.0	(100.0)

※ () 内は全体のうち地方創生先行型交付金対象事業分である。

7項目全てが「一定の成果が得られた」以上となっており、取組は進められている。一方で、「協働による魅力創造」や「まちの魅力発信」は、どうしても成果が出るまで時間を要するものであるため、継続して実施していくことが必要である。

(2) 今後の課題等

既に事業が軌道に乗っているものや、これから事業を展開していくものなど、様々ある中で、概ね順調に取組は進めることができている。計画が平成31年度までである中で、総合戦略が着実に進められていくことを確保するために、以下の点について改善を検討する。

- ・進行管理を行うための個票において、現在は取組状況とその課題等を記載しているが、若干抽象的であるため、今後は、取組状況に加え、取り組んだ結果良かった点・悪かった点を明確にし、さらに翌年度の取組予定を記載することを検討する。
- ・重要業績評価指標（KPI）について、進行管理が難しいものもあることから、現在のKPIを維持しつつ、新たな補助指標の設定を検討する。
- ・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について、より分かりやすくするためグラフ化することを検討する。

3 平成27年度施策の進捗状況検証結果 総括表（基本目標に対する効果）

基本目標 1 子育てしやすいまち				
数値目標	子育て層の住みやすさの満足度（市民満足度調査）		子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合（市民満足度調査）	
現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	4.8点	H26年度	52.8%
目標値	H31年度	5.0点	H31年度	58.0%
実績値	H27年度	4.87点	H27年度	43.0%
基本目標への 実現への効果	<p>保育所の整備やみつきランドの拡充、公共施設の耐震化、自治会内に防犯カメラの設置などのハード面での整備に加え、保育サービスの充実や子育て層向けの情報発信、パパのための子育てイベントやCAPおとなセミナーの開催、妊婦一般健康診査の費用助成などのソフト面の充実等が、住みやすさの満足度の上昇に寄与している。一方、幼稚園での預かり保育や、市立病院での病児保育の進捗度が低いこと、ママのプロボノ活動促進事業やこども医療費助成の中学校卒業までの拡大、不育症に対する治療費助成などがH28年度から実施される事業であることから、定住意向の上昇には至っていない。</p>			

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち				
数値目標	女性の就業者数（国勢調査）		女性の新規起業数（生駒市起業支援融資制度利用の女性起業家）	
現状値 (総合戦略策定時)	H22年度	18,814人	H26年度	1件
目標値	H31年度	19,300人	H31年度	6件
実績値	H27年度	—	H27年度	0件 (申請全3件中3件男性)
基本目標への 実現への効果	<p>企業での多様な働き方を広げるため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発やテレワークセンターの整備に取り掛かるとともに、母親が希望のしごとを自ら起業できるよう、起業支援融資の利子補給、創業支援事業計画の策定やインキュベーションセンターの整備の着手など起業家の支援体制づくりに取り組んだものの、両センターの開業は平成29年3月を予定していることから、テレワーク利用者や起業家の拡大には至らず、目標とする女性の新規起業数の増加にはつなげることができなかった。また、女性の就業者数についても、現状の数値が把握できなかったことから、取組を進めてはいるが、目標実現への成果を測ることはできなかった。</p>			

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

数値目標	子育て層の転入者数（住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）の1～12月の30歳代の転入者数）			
現状値 （総合戦略策定時）	H25年度	1,179人	H26年度	1,014人
目標値	H31年度	1,238人		
実績値	H27年度	1,087人		
基本目標への 実現への効果	<p>特色ある小中一貫校の整備をはじめ学校教育に対する魅力向上や、文化・スポーツイベント等の開催により子育て層の参加機会を創出し、まちの楽しさの発信に努めるとともに、PRサイトの立ち上げや市民PRチームを編成し、シビックプライドの醸成とロコミによる市の推奨度の向上に取り組んだことで、H26年中の子育て層の転入数を上回ることができたものの、総合戦略策定時の現状値（H25年転入数）には及ばなかった。</p>			

4 平成27年度施策の進捗状況検証結果 個票

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-1 保育園の新設・機能強化

具体的な施策	施策名	保育所の整備		
	施策内容	増加する保育需要に対応するため、待機児童の多い地域を中心にその解消等に向けた保育所の整備を行います。また、地域型保育事業の積極的な展開を進めます。		
	取組状況 (H27年度)	H28.1月 9人定員 小規模保育所開園 6人定員増(10人→16人) 事業所内保育事業所移転 H28.2月 12人定員 小規模保育所開園 H28.4月 120人定員 保育所開園 54人定員(地域枠18人) 事業所内保育事業所開園 以上のとおり必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	0~2歳児を対象とした地域型保育事業所の新設に伴い、3歳児の受入のための連携施設の不足が危惧される。		
主担当課		こども課		
KPI 重要業績評価指標	指標名	保育所待機児童数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	68人	
	目標値	H31年度	0人	
	実績値	H27年度	54人	

具体的な施策	施策名	一時預かり保育等保育サービスの充実		
	施策内容	保育所において、延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施します。さらに、保育サービスの充実に向けた検討を行います。		

	取組状況 (H27年度)	【延長保育】公立4園、民間14園、地域型保育事業所3園で実施 【一時預かり保育】民間7園で実施 【休日保育】民間1園で実施 【病児保育】民間認可外1ヶ所で実施（H28.4月認可） 【病後児保育】民間1園で実施 【病後児保育（体調不良児対応型）】公立4園、民間6園で実施 【地域子育て支援拠点事業】民間3園で実施（H28.6月1園追加） 以上のとおり必要な取組を概ね行った。		
	取組状況に ついての課題等	休日保育の利用が伸びていない状況にある。		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	一時預かり保育の延べ利用児童数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	6,610人	
	目標値	H31年度	7,200人	
	実績値	H27年度	6,749人	

○総合戦略会議（全体会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・120人定員の保育所が開園されたことは重要な成果である。また、僅かではあるが待機児童が減少しており、施策の効果は上がっている。引き続き取組を進められたい。
	1	4	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・定員増加数の増加の割には、待機児童数があまり減っていない原因分析、地域毎の個別対応及び保育所整備による母親の新規就業者数の把握についても検討されたい。 ・休日保育の増加がみられない理由についての継続的な調査や、よりPRできる手法についても検討されたい。
------------------------	--

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

具体的な施策	施策名	私立保育所の保育環境改善事業【先行型対象】			
	施策内容	私立保育所において、保育ニーズに応じた利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者に対する働きかけや支援を行います。			
	取組状況 (H27年度)	私立保育所において、不足している児童の遊び、学びに欠かすことの出来ない遊具の設置に対する補助を行い、必要な取組を概ね行った。			
	取組状況についての課題等	遊具の点検等については園で行い報告義務はない状況であり、今後は市として指導・監督していきたい。			
主担当課		こども課			
KPI 重要業績評価指標	指標名	改修後保育所入所児童数 / 改修前保育所入所児童数			
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	100%		
	目標値	H27年度	105%	H31年度	105%
	実績値	H27年度	101%		
	未達成の場合の理由	園によっては目標値を上回っているが、一部の園において保育士の不足等により児童の受入が十分にできなかったことによる。			

○総合戦略会議（事業検証部会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・地域ごとにバラつきはあるものの、一定の効果があつた。
		1	2				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・目標値を達成していない要因として保育士の不足が挙げられているが、保育園の魅力を向上させるには、設備の整備よりもソフト事業に取り組んだ方が効果があるのではないかと。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-2 幼稚園の保育機能の充実

具体的な施策	施策名	幼稚園での預かり保育の実施		
	施策内容	多様な保育需要に対応するため、市立幼稚園における長時間預かり保育を行います。		
	取組状況 (H27年度)	市内公立9園で短時間(午後4時まで)の短時間預かり保育を実施するとともに、生駒幼稚園では、午前8:15～、～午後5時の長時間預かり保育を実施するなど一定の取組を行ったが、実施園を増やすことはできなかった。		
	取組状況についての課題等	職員勤務体制の整備及び送迎用駐車場の確保が難しい状況にある。		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	長時間預かり保育実施園数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	1園	
	目標値	H31年度	3園	
	実績値	H27年度	1園	

具体的な施策	施策名	幼稚園における幼保一体化の支援(幼稚園への保育機能の強化)		
	施策内容	幼稚園において、多様化する保育ニーズに対応した保育機能を充実するため、認定こども園の整備を行うとともに、幼稚園と保育園、学校と連携した就学前教育に取り組みます。		
	取組状況 (H27年度)	H28.4月の南こども園の開園に向け園舎建設に取り組むとともに、H29.4月の幼稚園型認定こども園「生駒幼稚園」の開園に向けた整備に関する保護者説明会等を行うなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	幼保一体化の取組については、H27年度は公立幼稚園にとどまっており、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の理解と協力が課題である。		

主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	幼稚園と小中学校との連携事業数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	103 件	
	目標値	H31 年度	118 件	
	実績値	H27 年度	105 件	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・幼稚園での預かり保育実施園数の拡大に向けて、引き続き協議を進めていただきたい。今後の展開を期待する。
		2	7				

〔評価基準〕 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・私立の幼稚園等への拡大や、公立と私立の協力の仕組みについても検討されたい。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-1 子育て層の時間的なゆとりをつくる

1-1-3 病児保育機能の強化

具体的な施策	施策名	病児保育等、病院への育児機能の導入		
	施策内容	市立病院等における病児保育サービスを拡充します。		
	取組状況 (H27年度)	H27年度において検討を行ったが実施には至らず、やや不十分な取組にとどまった。		
	取組状況についての課題等	現在病児保育を実施している事業所にまだ余裕があること、また、施設改修に多額の費用がかかることが課題である。		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	病児保育設置件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	1件	
	目標値	H31年度	2件	
	実績値	H27年度	1件	

○総合戦略会議（全体会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	・現在はまだ検討段階であるが、ニーズ・関心がある施策であるので、実施に向けて協議を継続されたい。
			1	7	1		

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組についての参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・実施段階においては、支援の充実と子育て世帯への情報提供を徹底されたい。 ・NPO法人や民間企業との連携も検討されたい。 ・常時ニーズが無いビジネスモデルをどう構築するかが課題。
----------------	---

○評価結果

D: やや不十分な成果にとどまった

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進

具体的な施策	施策名	子育て層向けの情報発信
	施策内容	妊娠・出産・子育てに関する知識・技能を修得するための講座開催とともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュール、子育て層が訪れやすい店舗や交流機会など、IT を利用した多様な情報の発信に取り組みます。
	取組状況 (H27 年度)	<p>【子育て支援総合センター】子育てに関する知識について、BPプログラムやトリプルPなどの講座を年間計画をたてて開催するなど、必要な取組を全て行った。</p> <p>【健康課】パパママ教室（3回コース）を年間12回、パパ講座を9回、離乳食講習会を12回、おやこ広場（2回コース）を12回開催し、妊娠・出産・育児に必要な情報の提供を行った。また、予防接種は、市公式HPに常時掲載して情報提供を行い、乳幼児健診については対象者に個別通知を実施するなど、必要な取組を全て行った。</p> <p>【情報政策課】市ホームページのリニューアルに伴い「妊娠・出産」や「子育て・教育」を目立つ場所に配置し、情報を取得しやすくするなど一定の取組を行った。</p> <p>【こども課】保育所の入所申込み書類をHPからダウンロードできるようにするとともに、4月一斉入所及び2次選考における空き状況等を公開するなど、必要な取組を概ね行った。</p>
	取組状況についての課題等	<p>【子育て支援総合センター】講座等の申込方法について、現在のメールやはがきの他に応募しやすい新たな手段を活用する必要がある。</p> <p>【健康課】妊娠・出産・子育てについて、インターネット上のあふれかえる情報の中から、誤った（偏った）情報を取得し、なかなか修正のきかない方が増加している印象を受ける。市が発信できる情報には限界があるため、各人が取得した情報の真偽を確認することが大切であることを周知する必要がある。</p> <p>【情報政策課】子育て層が知り得たい情報を効果的に情報発信する必要がある。</p> <p>【こども課】5月以降の入所の空き状況を公開することについては、変動があるため公開できていない状況である。</p>
主担当課	子育て支援総合センター・健康課・情報政策課・こども課	

KPI 重要業績評価指標	指標名	市ホームページの子育て関連ページへのアクセス件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	24,000 件	
	目標値	H31 年度	26,400 件	
	実績値	H27 年度	38,196 件	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・実施状況、実績良好であり、市民の関心の高さがうかがえる。内容等の継続に期待する。
	1	6	1	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・講座ではアンケート等を行うことで、ニーズを把握し事業を進めていただきたい。 ・紙ベースのわかり易いものや、多言語対応のツールの活用も今後期待する。 ・KPIの目標値が低すぎる印象である。目標値に縛られることなく、イベントと連動するなど工夫を図ることで、現状の 10 倍程度のアクセス件数を目標に頑張っていただきたい。
------------------------	---

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

具体的な 施策	施策名	赤ちゃんの駅普及啓発事業【先行型対象】
	施策内容	乳幼児とともに安心して外出できるよう、公共施設や商業施設において、オムツ替えや授乳が出来るスペース「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、子育て層が子ども連れで安心して利用できる店舗や施設であることを登録し、発信します。
	取組状況 (H27 年度)	公共施設や商業施設におけるオムツ替えや授乳スペースの有無等を調査するとともに、モデルケースとして私立幼稚園・私立保育園におむつ交換台・授乳用イス・パーティションの整備を行うなど、一定の取組を行った。公共施設については、「赤ちゃんの駅」として登録できる状況である。
	取組状況に ついての課題等	H27 年度では、モデルスペースへの整備と「赤ちゃんの駅」ステッカーや登録依頼チラシ等を印刷した。H28 年度から、商業施設へ登録の依頼を行い「赤ちゃんの駅」の増加と広報いこまち等での市民への周知を行う。

主担当課		子育て支援総合センター			
重要業績評価指標 KPI	指標名	赤ちゃんの駅（モデルスペース）利用者数			
	現状値 （総合戦略策定時）	H26 年度	***		
	目標値	H27 年度	180 人	H31 年度	180 人
	実績値	H27 年度	0 人		
	未達成の場合 の理由	年度末に整備を終えたため。			

○総合戦略会議（事業検証部会）からの平成 27 年度の実施状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	（特段の意見なし）
					3		

〔評価基準〕 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末まで整備に時間を要したため、利用期間の集計ができなかったことは仕方ないが、普及啓発事業だけでなく、事業者の利益にも繋がる win-win の関係になるような効果的な事業を検討されたい。 ・赤ちゃんの駅登録施設数の拡大に取り組まれない。
------------------------	--

○評価結果

E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-2 子育て層の交流促進

具体的な施策	施策名	子育てサークルの支援		
	施策内容	子育て層の孤立を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、子育てサークルによる活動の拡大等、子育て層同士の学び・交流の機会を充実します。		
	取組状況 (H27年度)	みっきランドのリニューアルにより、赤ちゃんコーナーも設け、乳幼児を持つ親同士がより一層交流できるようになり、また、アドバイザーが常駐し、子育てに関する相談窓口となっているなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	みっきランドの利用者対象年齢を就学前から就園前にしたことにより、幼稚園児年齢の子どもたちの居場所がなくなり、今後、幼稚園長期休園期間中に集える場所の確保が望まれている。		
主担当課		子育て支援総合センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	地域子育て支援拠点の利用者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	29,630件	
	目標値	H31年度	31,000件	
	実績値	H27年度	30,660件	

具体的な施策	施策名	パパのための子育てイベントの開催		
	施策内容	男性の育児への積極的な参加を促すため、保育園や幼稚園、学校等と連携し、父親が主体となった子育て交流イベントを開催します。		
	取組状況 (H27年度)	NPO法人パパちから応援隊からファシリテーターを講師として招き、パパセミナー（全3回シリーズ）を年2回（前期・後期）実施し、合計26組の親子の参加があるなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	募集定員は10組のところ、応募は前期22組・後期20組あり、希望者全員に対応することができなかった。		

主担当課		子育て支援総合センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	子育てイベントへの男性の参加者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	
	目標値	H31 年度	30 人	
	実績値	H27 年度	26 人	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の実績状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・利用者数や参加者数の実績をみても一定の効果が上がっている。イベントやサークル活動を通じて、横のつながりを創る場を提供することは有意義であり、市民の満足度向上に資する取組である。
	1	6	2				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は市内で活動しているサークルへの支援、いこま育児ネットに登録していない育児サークルの把握、育児サークルの立ち上げの支援などにも期待する。 ・イベントにおいて、参加希望者全員を受け入れることのできよう、柔軟に対応されたい。
------------------------	--

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化

具体的な施策	施策名	地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化			
	施策内容	乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。			
	取組状況 (H27 年度)	<p>【子育て支援総合センター】 オレンジリボンキャンペーンの 1 つとして一般市民向けにCAPおとなセミナーを実施 (1 回) するなど、一定の取組を行った。</p> <p>【健康課】保健師または助産師が、未熟児訪問や新生児訪問 (希望者) 及び、こんにちは赤ちゃん訪問事業により対象児の約 96%を訪問し、育児の支援および家庭の状況確認を行うなど、必要な取組を概ね行った。</p>			
	取組状況についての課題等	<p>【子育て支援総合センター】募集人員について、多くの市民に薄く広く伝えたほうがよいのか、少人数に対して深く伝えたほうがよいのか等どちらがより効果が上がるか検討することが必要。</p> <p>【健康課】若年妊娠や、未婚での妊娠が増加し、社会的・経済的・心理的に支援の必要な妊婦が増加している。安心・安全に出産・育児ができるよう、産科医療機関をはじめ様々な支援者と連携し見守る体制づくりが必要。</p>			
主担当課		子育て支援総合センター・健康課			
重要業績評価指標 KPI	指標名	新生児・乳児訪問の実施率		CAP講習会の開催	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	97%	H26 年度	***
	目標値	H31 年度	100%	H31 年度	10 件
	実績値	H27 年度	96%	H27 年度	1 件

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・全戸訪問は、継続することでさらに効果が上がってくると考えるが、未訪問の4%に対する具体的対応も進められたい。
		5	4				

〔評価基準〕 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーについては、どのようなニーズがあるかを調査し、方向性をしっかり定めることが必要である。 ・取組状況についての課題等での問題提起は重要、今後の具体的取組を期待する。 ・新生児・乳児訪問の実施率という K P I は率での表示であり若干不明瞭な印象であるため、今後は件数についても併記されたい。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる

1-2-4 地域活動への参加機会の創出

具体的な施策	施策名	ママのプロボノ活動促進事業		
	施策内容	結婚や出産を機に退職した後、再就職を目指す女性や育児休業中の女性が、仕事で培った経験やスキルを活かしてプロボノ活動に参加することで、NPOの組織運営を支援するとともに、女性が社会貢献できる場を創出し、育児休業後のスムーズな職場復帰のサポートや再就職に向けたウォーミングアップに取り組みます。		
	取組状況 (H27年度)	他市の事例等の調査や、ららポート登録団体等へニーズの有無のヒアリングを行うなど、一定の取組を行った。		
	取組状況についての課題等	H28.5.15以降広報やチラシを用いて団体の募集を行い、また、H28.8月以降にママのワーカー募集を行うために、ニーズ等の調査を行い、募集人数や実施時期についての調整を行った。		
主担当課		市民活動推進センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	プロボノワーカーの延べ人数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	80人	
	実績値	H27年度	-	

具体的な施策	施策名	新規NPOの立ち上げ支援		
	施策内容	子育て層の社会参加の意欲を喚起し、地域社会の課題解決につながる活動に取り組もうとする新たなNPOの立ち上げに向けた支援や、活動推進に向けた基礎知識の習得、及びマネジメント等に向けた支援を行います。		
	取組状況 (H27年度)	組織活力アップ講座を4回実施。 『伝わるチラシの作り方』講座(1日) 『会計実務入門』講座(2日間) 『資金調達のコツ』(1日) 上記のとおり、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	参加者にアンケートを実施し、新たなニーズを引き出して、H28年度のNPOの立ち上げ支援のための講座に展開する。		

主担当課		市民活動推進センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	市民活動推進センターららポート登録団体数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	69 団体	
	目標値	H31 年度	95 団体	
	実績値	H27 年度	71 団体	

具体的な施策	施策名	NPOの広報活動の支援		
	施策内容	子育てしながら、地域社会とのつながりを持った活動への参加を促進するため、ららポート登録団体の活動内容のPRや、子育て層が気軽に参加できる団体実施事業の広報支援を行います。		
	取組状況 (H27 年度)	ららポート登録団体、マイサポ事業広報掲載件数：31 件 twitter：35tweet らら♪だより：700 部×6 回 上記のとおり一定の取組を行った。		
	取組状況についての課題等	twitter や広報いこまち、生駒市公式ホームページなどを通して各団体の活動内容をPRしているが、今後の課題としては各団体に広報の重要性を認識してもらい、より広がりのある活動を目指したい。		
主担当課		市民活動推進センター		
重要業績評価指標 KPI	指標名	市民活動推進センターららポート登録団体数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	69 団体	
	目標値	H31 年度	95 団体	
	実績値	H27 年度	71 団体	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・取組は初期段階であり、今後の事業展開に期待する。
		2	7				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て層が主に参加できる NPO 等への支援に特化することも検討されたい。 ・行政と市民の間をうめるNPOの活動は重要であり、行政だけでなく、中間支援団体、金融機関が一体となった支援体制を作ることが効果的である。創業支援ネットワークのようなNPOを支援するネットワークを構築してはどうか。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上

具体的な施策	施策名	公共施設の耐震化		
	施策内容	耐震診断に基づく市庁舎の適切な耐震化の実施や、防災拠点における資機材整備を進めます。		
	取組状況 (H27年度)	H27・28年度の2年間で庁舎耐震工事を実施しており、H27年度については予定通り実施済みである。また、H27.6月に市立病院が完成したことに伴い、5年計画で防災用資機材の整備を実施していく中でH27年度分は整備済みであるなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	庁舎耐震工事が完了すれば、避難施設の耐震化率は100%になる。		
主担当課		防災安全課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	避難施設の耐震化率		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	97.2%	
	目標値	H31年度	100%	
	実績値	H27年度	97.2%	

具体的な施策	施策名	自主防災会の活動支援・促進		
	施策内容	自主防災活動を活性化するため、自主防災会の結成を促し、事業者等の複数団体等との連携による防災訓練の実施や、市民団体等への防災訓練の支援を行います。		
	取組状況 (H27年度)	H27年度は2団体が自主防災会を結成し、組織率は96.2%となった。また、小学校区単位(2地区)、自治連合会(1回)と共催での防災訓練を実施し、その他自主防災会への訓練支援を行うなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	自治会活動にばらつきがあり、自主防災会結成につながりにくいところがある。結成後、定期的な活動を行っていきことができるよう支援していく。		

主担当課		防災安全課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	自主防災組織の組織率		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	94.5%	
	目標値	H31年度	100%	
	実績値	H27年度	96.2%	

具体的な施策	施策名	自主防犯活動支援・促進		
	施策内容	犯罪の起こりにくい明るいまちづくり実現のため、自主防犯意識の高揚や防犯ネットワークの構築の推進など、地域による自主防犯活動を支援します。		
	取組状況 (H27年度)	自治会でのさらなる自主防犯意識の高揚への一助として、自治会内での防犯カメラ設置に対して補助を行うとともに、防犯活動用品の貸出等により自主防犯活動を支援するなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	自治会による防犯カメラ設置と合わせて、自主防犯活動に取り組んでもらえるよう支援する。		
主担当課		防災安全課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	刑法犯罪発生件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	605件	
	目標値	H31年度	580件	
	実績値	H27年度	525件	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・地域の防災・防犯態勢の整備や、拠点となる公共施設の耐震計画は順調に進捗しており、実施状況も良好である。
	3	5		1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・生駒市だけの防災ではなく、近くの自治体が被災した時の対応について、研究・訓練の実施も検討されたい。
------------------------	--

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

具体的な施策	施策名	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄【先行型対象】
	施策内容	乳幼児をもつ世帯を対象に、身の回りの安全チェックや災害発生時の行動等の防災知識の普及啓発を行うとともに、乳幼児用の防災用品を備蓄します。
	取組状況 (H27 年度)	自主防災会対象に乳幼児を持つ世帯対象の防災備蓄品購入について補助金を交付するとともに、避難所に授乳室用パーティションと乳幼児向けの簡易ベッドを備蓄した。また、乳幼児を持つ世帯向けの防災パンフレットを作成するなど、必要な取組を全て行った。
	取組状況に ついての課題等	自主防災会対象に備蓄品の補助を行ったが、子育て世代が自主防災会の活動に参加する割合が少なく、十分な周知ができなかった。子育て世代の参加しやすい自主防災活動が必要。パンフレットを使用した防災講座やセミナーの開催で啓発を行っていく。
主担当課	防災安全課	

KPI 重要業績評価指標	指標名	防災訓練等での当該備蓄品の活用回数（年間）		乳幼児を持つ世帯向け防災パンフレットの延べ配布数		定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合 [子育て層] [30代]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	H26年度	***	H26年度	52.8%	46.5%
	目標値	H27年度	4回	H27年度	1,000部	H27年度	—	50.0%
		H31年度	4回	H31年度	5,000部	H31年度	58.0%	—
	実績値	H27年度	3回	H27年度	約 1,500部	H27年度	43.0%	43.5%
	未達成の場合の理由	1月開催の防災訓練で使用する予定だったが、強風のためパーティションを設置することができず、活用できなかった。			実施事業の完了が年度後半になった為、住民への周知期間が不十分であったことが要因と考えられる。			

○総合戦略会議（事業検証部会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	(特段の意見なし)
			3				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組についての参考意見	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災会は高齢の男性が多い状況であるが、作成した防災パンフレットや乳幼児向け防災備品をツールとして活用し、防災訓練の実施とも合わせながら、女性や若い世代への周知を図り、若い人が自主防災会に加入することで、安心、安全を実感できるよう取組を進められたい。
----------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進

具体的な施策	施策名	再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入		
	施策内容	官民連携のもと、市役所や市立病院等の公共施設を中心とした太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入に取り組むとともに、民間事業所等における再生可能エネルギーの導入促進に努めます。		
	取組状況 (H27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム設置補助（交付件数 139 件、合計 647.42kW） ○家庭用燃料電池（エネファーム）設置補助（交付件数 175 件） ○公共施設への太陽光発電設備（8 施設合計 361.215kW） ○市民共同発電所事業による新設の南こども園（50kW）及び小瀬福祉ゾーン法面（50kW）への太陽光発電設置 ○市立病院へのコージェネレーション（400kW）導入 ○地域エネルギー会社設立に向けた地域新電力事業計画（案）作成 上記のとおり必要な取組を概ね行った。 		
	取組状況についての課題等	<p>太陽光発電を含めた省創エネ関連補助金について、広報・ホームページによる周知を行うほか、住宅購入者等の窓口となる住宅メーカー、地元工務店等に対してパンフレットを配布するなど、より効果的な周知方法を検討する。</p> <p>公共施設においては、H28年度に県補助金等を活用し太陽光発電及び蓄電池設置をさらに推進する。</p>		
主担当課		環境モデル都市推進課		
KPI 重要業績評価指標	指標名	太陽光発電システム設置基数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	2,700基	
	目標値	H31年度	4,960基	
	実績値	H27年度	2,900基	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・事業は順調に進捗しているが、民間事業所への導入促進は課題である。
		6	3				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組として、住宅メーカーや地元工務店へのアプローチは効果的である。 ・国や県などからの補助金がなくなったときの対応を検討されたい。
------------------------	--

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる

1-3-3 住宅供給の推進

具体的な施策	施策名	既存住宅の流通支援		
	施策内容	既存住宅流通等促進奨励金交付制度を創設し、既存住宅の流通を支援します。		
	取組状況 (H27年度)	当該奨励金についてのパンフレットを窓口で配布、HPへの掲載、生駒バスツアーでの説明などの周知を行い、また公益財団法人全日本不動産協会奈良県本部及び公益財団法人奈良県宅地建物取引業協会に配布し周知を計るなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	H27.10月に制度を施行し、チラシを作成し不動産協会などに配布した。H28年度は窓口で事業者に周知チラシを配布し奨励金制度の概要を説明するなど更なる施策の周知を行う。		
主担当課		建築課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	既存住宅流通等促進奨励金交付件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	50件	
	実績値	H27年度	2件	

具体的な施策	施策名	既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進		
	施策内容	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震診断・改修に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。		
	取組状況 (H27年度)	毎月1回の住宅相談を実施し、H27年度は20件の相談を受付けた。また耐震診断・改修工事の費用の一部を補助する制度について広報やHP、またNPO法人による耐震に関するフォーラムなどを行うなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	補助制度の周知活動と耐震に関するフォーラムを継続して行う。		

主担当課		建築課			
重要業績評価指標 KPI	指標名	既存住宅耐震診断補助事業利用 件数 [累計]		改修補助等により耐震化した住 宅の件数 [累計]	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	496 件	H26 年度	135 件
	目標値	H31 年度	683 件	H31 年度	205 件
	実績値	H27 年度	511 件	H27 年度	144 件

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	(特段の意見なし)
		1	7	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の維持改修や、中古住宅購入者へのリフォーム全体の支援も検討されたい。 ・不動産協会等、業者団体の協力を得ないと目標の達成は難しいのではないか。チラシを配布するだけでなく、更なる協力要請ができないか検討されたい。 ・空き家増加に対する防止策として、奨励金以外のインセンティブについても検討されたい。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 1 子育てしやすいまち

1-4 経済面での出産・子育ての不安を軽減する

1-4-1 子育て世帯への経済的支援

具体的な施策	施策名	医療費助成等		
	施策内容	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、医療費の助成を中学校卒業までの子どものいる家庭に拡充するとともに不育症に対する治療費の助成を行います。		
	取組状況 (H27年度)	<p>【国保医療課】H28.8月診療分から通院医療費の助成を中学校卒業まで拡大するため、条例改正や申請事務手続きの準備を行うなど、必要な取組を概ね行った。</p> <p>【健康課】H28年度からの不育症治療費助成事業開始に向けての準備を行うなど、必要な取組を概ね行った。</p>		
	取組状況についての課題等	<p>【国保医療課】対象世帯に広報いこまち等で助成拡大の周知をおこなうとともに、医療機関に助成拡大の協力を依頼する。</p> <p>【健康課】婦人科医療機関に周知の依頼を検討中。</p>		
主担当課		国保医療課・健康課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	子育て世帯の医療サービスに関する満足度（市民満足度調査）※		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	49.1点	
	目標値	H31年度	53.0点	
	実績値	H27年度	51.9点	

※市民満足度調査による一般の医療サービスに関する満足度を100点満点（満足100点、やや満足75点、普通50点、やや不満25点、不満0点）で評価したもの。就学前の子ども、小学校、中学校の子どもを持つ回答者の平均値。

具体的な施策	施策名	母子保健の充実
	施策内容	健やかな妊娠・出産を迎えるための妊婦一般健康診査の費用助成を行います。また、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などの事業により、育児支援を行います。

	取組状況 (H27年度)	全国の協力産婦人科医院と個別契約を締結し、妊婦健診受診にかかる費用の窓口負担分の軽減を行い、受診しやすい環境整備を行った。また、乳幼児健康診査（3か月・7か月・12か月・3歳6か月）を小児科医療機関の協力の下実施し、1歳6か月児検診については、多職種が携わる集団健診を実施し育児支援を行うなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	妊婦健診にかかる費用の助成額については、標準的な健診を受けた際の保険点数換算額の8割弱を公費負担する想定で、現在8万5千円を上限としているが、他市町村での公費負担状況を踏まえて、今後、助成額の見直しを検討する。		
	主担当課	健康課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	乳幼児健診受診率		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	98.1%	
	目標値	H31年度	99.0%以上	
	実績値	H27年度	96.4%	

○総合戦略会議（全体会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に計画は順調に進捗している。 ・子ども医療費助成の中学校までの拡充はとても評価できる。もっとアピールするべきであるとする。
	1	4	2	2			

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・健診を受診できていない家庭に対する丁寧な対応を期待する。
------------------------	-------------------------------

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-1 企業での多様な働き方を広げる

2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの推進

具体的な施策	施策名	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発		
	施策内容	仕事と育児の両立を促進するため、市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。		
	取組状況 (H27年度)	<p>【男女共同参画プラザ】市民を対象に、「父親の家事・育児への参加」をテーマとした講演会やイベント、パネル展を開催し、ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた啓発を行うなど、一定の取組を行った。</p> <p>【経済振興課】市内公共施設においてパンフレット等により周知啓発を行うなど、必要な取組を概ね行った。</p>		
	取組状況についての課題等	<p>【男女共同参画プラザ】ワーク・ライフ・バランスの意義や現状などについて、広報やHP上でも取り上げ、身近な問題として捉えてもらう工夫が必要。長時間労働ゆえに、男性の育児や家事への参加が困難な現状を踏まえた事業展開も必要。夫婦で参加し、共感できる内容のイベントが効果的であると考えます。</p> <p>【経済振興課】国、地方公共団体、支援機関等と育児休業やワーク・ライフ・バランス等についての情報を共有する必要がある。</p>		
主担当課		男女共同参画プラザ・経済振興課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	男性の平日の家事労働時間「全くしない」人の割合		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	18.3%	
	目標値	H31年度	14.5%	
	実績値	H27年度	—	H30「男女共同参画に関する市民意識調査」実施予定

具体的な施策	施策名	テレワークの推進
	施策内容	ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て層の女性の就業機会を拡大するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致、テレワークセンターの整備等を図り、テレワークの普及促進に取り組みます。

	取組状況 (H27年度)	アコールいこまもやい館の3階と4階部分において、(仮称)テレワーク&インキュベーションセンター整備運営事業を行い、H29.3月からのセンター稼動を目指し、公募型プロポーザルの公告準備を行うなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	テレワークセンターに関して、子育て層の女性が求める支援のニーズ把握が必要である。		
主担当課		経済振興課		
KPI 重要業績評価指標	指標名	テレワーク導入件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	2件	
	実績値	H27年度	0件	

具体的な施策	施策名	女性の活躍推進		
	施策内容	男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生をおくれるよう、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組みます。		
	取組状況 (H27年度)	<p>【男女共同参画プラザ】各種講座の開催や女性相談等を通して、前向きな生き方や自己肯定感、自己決定力の向上等、女性のエンパワーメントを高めることにつなげるなど、一定の取組を行った。</p> <p>【人事課】仕事と家庭の「両立支援」や職員一人一人が個性と能力を発揮できる「活躍支援」をさらに進めるために、「生駒市特定事業主行動計画」を策定するなど、一定の取組を行った。</p>		
	取組状況についての課題等	<p>【男女共同参画プラザ】広義の活躍推進に向け、さらに年齢層や受講者の拡大など幅広い対象者が見込めるようなテーマ選定や事業形態も一考の余地がある。</p> <p>【人事課】計画の成果指標の実現のために、計画に定めた具体的事業をH28年度以降に実施していく。</p>		
主担当課		男女共同参画プラザ・人事課		

K P I 重 要 業 績 評 価 指 標	指標名	市役所における女性管理職員の割合		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	21.8%	
	目標値	H31 年度	30.0%	
	実績値	H27 年度	22.4%	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークについてはスタートしたところであり、今後に期待する。 ・誰もが働くことができる職場づくりや子育て・出産がキャリア形成の上で不利にならないような仕組み作りも検討し、しっかりとした結果が出るまで継続して実施されたい。
		3	5	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実績のある事業者へのテレワーク拡充支援や市内への移転誘致、市内事業者へのテレワークセミナー・助成金等についても検討されたい。 ・セミナー等で情報発信を継続する際、1-2-1「子育て層向けの情報発信」や1-2-2「子育て層の交流促進」事業とも連携し、効果的に実施されたい。 ・子育て・出産が女性のキャリア形成に影響を与えていないかどうかを、この分野の成果として見ていくべき。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす

2-2-1 市内産業の活性化

具体的な施策	施策名	企業の誘致		
	施策内容	工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある創業環境を整え、新たな企業誘致に取り組みます。		
	取組状況 (H27年度)	H31年度の目標値 20社へ向けて、1年度2社程度の認定を進めていく中で、H27.9.10に高山第1工区で1社認定(平成28.5月から操業予定)するなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	学研生駒テクノエリアにおいては誘致に適切な整備された土地に限りがある。		
主担当課		経済振興課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	誘致企業 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	11社	
	目標値	H31年度	20社	
	実績値	H27年度	12社	

○総合戦略会議(全体会)からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	(特段の意見なし)
	1	4	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組についての参考意見	・企業誘致は難しい事業であるが、市のプラス面を考えると効果は大きい。今後は引き続きPRに努めつつ、子育て中の母親が働ける事業者の進出移転に対する優遇策やテクノエリアの土地、道路整備も検討されたい。
----------------	--

○評価結果

B:予定どおりの成果が得られた

具体的な施策	施策名	設備導入等支援事業【先行型対象】			
	施策内容	事業拡大や生産性を向上させるため、事業所を対象に、機器購入や事業所の改装等に係る経費について補助を行います。			
	取組状況 (H27年度)	機器購入等の経費（5,000万円を上限）の10%の補助（500万円を補助）を行い、合計12件の商工業者の事業に対して、合計1,700万円の補助金（計1億7000万円の10%）を交付し、必要な取組を全て行った。			
	取組状況についての課題等	各申請事業の申請額が、想定よりも多かったため、結果的に制度を利用できる事業者が少なくなった。			
主担当課		経済振興課			
KPI 重要業績評価指標	指標名	機器設備導入企業における売上増 [累計] H26年度比		機器導入件数 [累計]	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	H26年度	***
	目標値	H31年度	2.0%	H31年度	24件
		H27年度	2.0%	H27年度	24件
	実績値	H27年度	—	H27年度	12件
	未達成の場合の理由	9月決算の企業があり、27年度実績が確定するのは11月になるため		機器導入・事業所の改装等について一件あたりの事業規模が大きかったため	

○総合戦略会議（事業検証部会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 一部KPIの実績値が企業の決算時期が異なるため把握できていないものの、地域経済活動の活性化には一定の効果が認められる。 一方、総合戦略の趣旨からすれば、女性の就業支援に特化した事業への補助に限定した方がよかったのではないかと疑問。
		1	2				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組についての参考意見	(特段の意見なし)
----------------	-----------

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる

2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成

具体的な施策	施策名	産官学連携による起業希望者等・起業支援者交流会等の実施		
	施策内容	<p>起業意欲のある女性（子育て層）によるビジネスの立ち上げを目指し、パートナーとなる人材とのマッチングや、事業スキームの構築、実際の事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。</p> <p>また、ビジネスプランコンテストを開催して、飛躍的な成長が期待できる起業者を認定し、集中的な育成支援を行います。</p>		
	取組状況 (H27年度)	<p>H25年度「女性限定起業家セミナー」、H26年度「女性優先起業家セミナー」に引き続き、H27年度の産官学連携事業では、女性で構成された実行委員会が企画した女性を中心とした起業希望者・起業家のための講演会・交流会を実施するなど、必要な取組を全て行った。</p>		
	取組状況についての課題等	<p>起業希望者に対する支援を充実させるためには、市が実施する支援だけでなく、地域金融機関や各分野の専門家等の支援機関と連携して、支援する体制の構築が必要である。</p>		
主担当課		経済振興課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	交流会の参加者数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	40人	
	実績値	H27年度	211人	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・女性交流会は盛況で評判も良く、今後も継続されたい。
	1	6	1	1			

〔評価基準〕 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会成功も、ビジネスプランコンテストは実施されておらず、支援機関等との更なる連携が必要であり、課題に記載されていることも含めて実現を期待する。 ・交流会参加者はリスト化されていると聞いており、今後そのリストをどのように活用していくか検討されたい。 ・交流会後の次の過程における、いいメンターとのマッチング制度等の仕組みづくりも併せて検討されたい。
------------------------	---

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-3 子どもの近くで母親が希望する仕事に就ける環境をつくる

2-3-2 起業に対するきめ細かな支援の充実

具体的な施策	施策名	起業者を支援する体制づくり及び情報発信			
	施策内容	ベルテラスいこまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導等の包括的な起業者の育成支援を実施します。 また、そうした支援を効果的に行うための情報発信やワンストップ窓口の設置、起業支援セミナーの開催などを行います。			
	取組状況 (H27年度)	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画が認定され、地域金融機関、生駒商工会議所等の支援機関と連携した創業支援に取り組む体制を整え、また、その中で市にワンストップ窓口を設置するなど、必要な取組を概ね行った。			
	取組状況についての課題等	起業者に対する支援を充実させるためには、市が実施する支援だけでなく、地域金融機関や各分野の専門家等の支援機関と連携して、支援する体制の構築が必要である。			
主担当課		経済振興課			
KPI 重要業績評価指標	指標名	創業支援対象者数		起業支援セミナー件数 [累計]	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	H26年度	3件
	目標値	H31年度	30人	H31年度	12件
	実績値	H27年度	0人	H27年度	4件

具体的な施策	施策名	起業支援スペース等の整備			
	施策内容	店舗運営をしたい子育て層の女性起業家に対して、経営指導員等の専門家からのアドバイスを受けながら試験的に店舗を運営し、事業の実現性を高めていく支援を行う場として、起業支援スペース等を整備し、起業者をハード、ソフトの両面から支援していきます。			

	取組状況 (H27年度)	アコールいこまもやい館の3階と4階部分において、(仮称)テレワーク&インキュベーションセンター整備運営事業を行い、H29.3月からのセンター稼働を目指し、公募型プロポーザルの公告準備を行うなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	インキュベーションセンターに関して、子育て層の女性が求める支援のニーズ把握		
主担当課		経済振興課		
KPI 重要業績評価指標	指標名	起業支援スペース延べ利用件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	4件	
	実績値	H27年度	0件	

具体的な施策	施策名	起業支援融資に係る利子補給		
	施策内容	市内産業の活性化に向けて、市内起業家を対象とした、起業費用に対する低利融資・利子補給を行います。		
	取組状況 (H27年度)	起業の具体的な計画がある又は起業後6ヶ月以内の個人・法人を対象に融資を行い、H27年中に支払いがあった利子の補給を行うなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	起業を希望する人の掘り起こしが足りていないため、融資を必要とする人に情報が伝わっていない可能性がある点。		
主担当課		経済振興課		
KPI 重要業績評価指標	指標名	起業支援融資件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	2件	
	目標値	H31年度	12件	
	実績値	H27年度	3件	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	(特段の意見なし)
	1	3	4	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催後のフォロー等の起業支援の他、空き店舗やスペースの紹介斡旋等の継続的な支援を期待する。 ・地域金融機関と連携し、女性の起業、女性が働きやすい事業の起業への支援に特化した融資制度も検討されたい。また、利子補給制度のPRをネットの活用も含めて、もっと積極的に行われたい。 ・起業者を支援する体制づくり創業支援ネットワークを実効性のあるものにするため、どのようにワンストップ窓口を運用していくかが重要である。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-1 子育て支援に関する事業活動の創出

具体的な施策	施策名	地域型保育事業の整備		
	施策内容	保育ニーズの高い地域を対象として、待機児童を解消するため、空き家等も活用した地域型保育事業の積極的な展開を進めます。		
	取組状況 (H27年度)	H28.1月 9人定員 小規模保育所開園 6人定員増(10人→16人) 事業所内保育事業所移転 H28.2月 12人定員 小規模保育所開園 H28.4月 54人定員(地域枠18人) 事業所内保育事業所開園 以上のとおり必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	地域型保育事業所の新設に伴い、3歳児の受入のための連携施設の不足が危惧される。		
主担当課		こども課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	地域型保育事業開設件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	8件	
	実績値	H27年度	3件	

具体的な施策	施策名	ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上		
	施策内容	ファミリーサポート事業における会員の登録を進め、地域の子育て支援に関わる人材を確保するとともに、会員相互が子どもを預け、預かる関係づくりを行い、より利用しやすい仕組みを整えます。		
	取組状況 (H27年度)	広報いこまちの掲載や地域デビューガイダンスでの援助会員募集及びファミリーサポート事業の周知を行うなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	利用件数については、前年度を大きく上回る結果となったが、会員数については増減があったものの、年度当初とほぼ変わらなかった。		
主担当課		子育て支援総合センター		

K P I 重要業績評価指標	指標名	ファミリーサポートの利用件数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	2,223 件	
	目標値	H31 年度	2,700 件	
	実績値	H27 年度	2,642 件	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の実績に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・地域型保育事業開設の実績は上がっており、今後も取組を継続されたい。
	1	4	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・地域型保育所の空き家等の活用策は見えない現状だが、社会的ニーズは確実にあるので事業を進められたい。
------------------------	--

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-2 介護・福祉分野における事業活動の創出

具体的な施策	施策名	介護関係資格取得費の支援		
	施策内容	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行います。		
	取組状況 (H27年度)	介護未経験者・初任者（就労1年以内）の方に対して、広報・ホームページ等で周知・募集し、介護職員初任者研修の受講に係る経費について、一人当たり5万円を限度に助成するなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	年度途中の実施であったため、周知が十分にできなかった。また、助成対象要件のうち非常勤の就労時間について、見直す必要があった。		
主担当課		介護保険課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	資格取得支援者数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	100人	
	実績値	H27年度	3人	

具体的な施策	施策名	地域密着型サービス事業所の整備		
	施策内容	住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。		
	取組状況 (H27年度)	地域密着型サービス事業所である定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を公募・選定し、H28.1月から事業を開始するなど、必要な取組を全て行った。		
	取組状況についての課題等	今回は人材確保等の問題もあり、応募事業所が1事業者であったと思われる。介護人材の確保の施策を進める必要がある。		
主担当課		介護保険課		

KPI 重要業績評価指標	指標名	地域密着型サービス事業所数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	11 箇所	
	目標値	H31 年度	16 箇所	
	実績値	H27 年度	12 箇所	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の実施状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・取組の結果は十分とは言えないが、地域密着型介護サービス事業所の開設を実現しており、今後も取組を継続されたい。
	1	4	4				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・個人ではなく、事業所に対する人材確保・定着支援策も検討されたい。
------------------------	-----------------------------------

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち

2-4 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる

2-4-3 食に関する地域産業の創出

具体的な施策	施策名	新規就農の支援		
	施策内容	農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者への支援制度を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。		
	取組状況 (H27年度)	農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者への支援制度を拡充することにより、地域農業の振興に努めるなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	必要と思われる支援制度は拡充されているが、継続した農業経営を行っていきけるかどうか、今後、注視していく必要がある。		
主担当課		農業委員会事務局		
重要業績評価指標 KPI	指標名	新規就農者数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	6人	
	目標値	H31年度	9人	
	実績値	H27年度	8人	

具体的な施策	施策名	農産物の加工・特産品の開発支援		
	施策内容	農家と地元飲食店との交流機会の創出や、空き農地を活用した生駒市ならではの農作物や果樹の栽培などの取組の中から、農産物の加工、特産品の開発への支援を進めます。		
	取組状況 (H27年度)	H28年度において、検討を行う商工観光ビジョンの組織内に農業分科会を設置し、検討していく等の方向性やメンバー等の人選の検討を行うなど、一定の取組を行った。		
	取組状況についての課題等	今後検討を進める中で、農業分科会と農業ビジョン推進懇話会との連携が必要である。		
主担当課		経済振興課		

重要業績評価指標 KPI	指標名	支援件数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	
	目標値	H31 年度	3 件	
	実績値	H27 年度	0 件	

具体的な施策	施策名	地産地消の推進		
	施策内容	黒大豆をはじめ学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大を進めるとともに、地場農産物の販売コーナーの設置などに取り組みます。		
	取組状況 (H27 年度)	学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大については、H27 年度において新規生産者の確保を行い、H28 年度からの出荷を予定しており、一定の取組を行った。		
	取組状況についての課題等	生産拡大を進めるためには、補助金等の支援の継続が望まれる。		
主担当課		経済振興課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	黒大豆の作付面積		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	222 a	
	目標値	H31 年度	250 a	
	実績値	H27 年度	218 a	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・全体的に進捗が遅れ気味であるので、今後は事業を円滑に進められたい。
		3	3	3			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現従業者の定着を促す施策や 6 次産業化の推進、飲食業者・販売業者との連携についても検討されたい。 ・新規就農において、セミナー等を開催して、資金調達や資金繰り等について情報提供することも検討されたい。 ・新規就農者の増加は重要であるが、持続的な農業経営の支援を強化する必要がある。また、特産品の開発には、産官学の連携が必要である。
------------------------	---

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-1 イベントの開催

具体的な施策	施策名	イコマニア 100 の実施		
	施策内容	市主催や市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントについて、「イコマニア」として認定し、情報発信することで、楽しいまちづくりを実現し、子育て世帯の定住や転入に繋げる。		
	取組状況 (H27 年度)	「イコマニア」イベントの認定基準を検討・整備したとともに、シンボルとなるロゴマークのデザインについて一般公募するなど、一定の取組を行った。		
	取組状況についての課題等	H27 年度末までロゴマークのデザイン募集をおこなった。H28 年度中にロゴマークを選考し、年度内の事業開始に向けて、広報「いこまち」等で市民への周知をおこなっていく。		
主担当課		市民活動推進課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	イコマニア 100 開催回数 [累計]		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	
	目標値	H31 年度	100 回	
	実績値	H27 年度	0 回	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	・取組は途上であり、今後の事業展開に期待する。
	1	1	5	1			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組についての参考意見	(特段の意見なし)
----------------	-----------

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-2 文化芸術活動やスポーツ・ツクリエーション活動への参加機会の創出

具体的な施策	施策名	文化芸術活動への参加機会の創出		
	施策内容	小学校のブラスバンドや中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て層の文化芸術活動への参加を促進する。		
	取組状況 (H27年度)	0歳から楽しめるファミリーコンサートを初めて開催し、目標を大幅に上回る参加を得るとともに、小中学生を対象としたジュニアアートフェスタの参加者数も増加しており、子どもや子育て層が文化芸術に親しむ環境整備を図るなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	ジュニアアートフェスタについては、各校や芸協等の関係団体を通じてさらなる周知を行うとともに、0歳から楽しめるファミリーコンサートは参加者からの人気や評価も高く、今後、集客数を勘案した開催場所の検討が必要。		
主担当課		生涯学習課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	0歳から楽しめるファミリーコンサートの参加者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	
	目標値	H31年度	800人	
	実績値	H27年度	1,289人	

具体的な施策	施策名	子どもを対象としたスポーツイベントの開催		
	施策内容	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツイベントを開催する。		
	取組状況 (H27年度)	小学生スポーツふれあいデーや体育館無料開放事業など、子どもを対象としたスポーツを始めるきっかけとなるようなスポーツ事業を開催した。 また、子どもの体力向上施策として、陸上長距離走記録会や水泳競技大会など種目別のスポーツ競技会を開催するなど、必要な取組を概ね行った。		

	取組状況についての課題等	現在実施しているスポーツ事業については、スポーツを始めるきっかけづくりとして開催しているため、単発事業がほとんどであるが、今後はスポーツが習慣化できるような事業の開催を検討していく必要がある。		
	主担当課	スポーツ振興課		
K P I 重要業績評価指標	指標名	子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	2,251 人	
	目標値	H31 年度	2,350 人	
	実績値	H27 年度	2,301 人	

具体的な施策	施策名	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催		
	施策内容	市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催する。		
	取組状況 (H27 年度)	市が市内総合型地域スポーツクラブや体育施設指定管理者等と連携し、プロスポーツチームやトップアスリート等と触れ合えるスポーツイベントやスポーツスクールを開催し、子どもたちにスポーツを身近に感じることができる機会を創出するなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	現在は、市内総合型地域スポーツクラブや体育施設指定管理者が主催者となり、プロスポーツチームやアスリートを活用したスポーツイベント等を開催しているが、今後は市民意識調査等の市民ニーズを反映した事業を展開するため、主催団体等と調整を図る必要がある。		
	主担当課	スポーツ振興課		
K P I 重要業績評価指標	指標名	市内各種スポーツイベントの参加者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	20,661 人	
	目標値	H31 年度	21,000 人	
	実績値	H27 年度	19,462 人	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・参加者がおおむね増加しており、順調に進捗している。 親子、家族で参加できるイベントは効果的であり、今後も継続されたい。
		7	2				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の増加を目指すだけでなく、活動したい人(プレイヤー、マネージャー)が増加するよう、市が応援してあげて欲しい。 ・文化施設、スポーツ施設の整備拡充と合わせた展開を検討されたい。 ・周知方法をさらに検討することで、より効果をあげられるのではないか。 ・スポーツで起業できる地域環境を整えられたい。
------------------------	---

○評価結果

B:予定どおりの成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-3 教育環境の充実

具体的な施策	施策名	学校図書館司書の配置の拡充		
	施策内容	学校図書館の利用を促進し、市立図書館との連携を深めることで、子どもの読書を促進し、読書の楽しさや大切さを伝えるため、小中学校に図書館司書を配置します。		
	取組状況 (H27年度)	小中学校 20 校中 17 校に週 2 日、3 校に週 3 日、学校図書館司書を配置し、読書活動を活性化した。また、ビブリオバトル大会に参加し、読書活動の推進を図るなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況に ついての課題等	H28 年度も学校図書館司書を配置することにより、児童生徒の読書活動をより一層推進する。		
主担当課		教育指導課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	1 日 30 分以上読書をしている児童生徒の割合		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	33.0%	
	目標値	H31 年度	37.0%	
	実績値	H27 年度	33.1%	

具体的な施策	施策名	高山スーパースクールゾーン構想		
	施策内容	市内初の施設一体型小中一貫校（生駒北小中一貫校）を新設し、9 年間を見通した教育課程の作成や、奈良先端科学技術大学院大学との連携事業など特色ある先進的な教育プログラムを実践します。また、就学前の教育、保育を総合的にサポートするため、幼保連携型認定こども園を開園します。		
	取組状況 (H27年度)	<p>【教育総務課】生駒北小中学校建設予定地にある生駒北中学校校舎を解体し、新校舎の建設に着手するなど、必要な取組を概ね行った。</p> <p>【教育指導課】小中一貫校準備会議を 2 回開催し、小中一貫教育について協議を行った。また、先端大での特別授業を先端大に行き実施するなど必要な取組を概ね行った。</p> <p>【こども課】(仮称) 高山認定こども園開設懇話会を 2 回開催するとともに、保護者説明会を計 3 回開催するなど、必要な取組を全て行った。</p>		

	取組状況についての課題等	<p>【教育総務課】H28年度末までに生駒北小学校跡地にこども園、給食センターを完成させるため敷地境界の確定や法手続きを進める必要がある。</p> <p>【教育指導課】小中一貫教育が効果的に行われるように、行事等を工夫して実施していく。</p> <p>【こども課】概ね保護者の理解を得られている。</p>		
	主担当課	教育総務課・教育指導課・こども課		
K P I 重要業績評価指標	指標名	校区内公立小学校から公立中学校への進学率		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	82.0%	
	目標値	H31年度	90.0%以上	
	実績値	H27年度	87.2%	

具体的な施策	施策名	夢を与える講演会・学校創造推進事業		
	施策内容	各界で活躍する方（経営者、政治家、スポーツ、文化人ほか）を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。		
	取組状況 (H27年度)	各校で特色のある体験学習等を実施し、地域の方々との交流の機会を増やすなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	H28年度も児童生徒に対し、より多種多様な体験学習を実施できるよう、各校で工夫をしていく。		
	主担当課	教育指導課		
K P I 重要業績評価指標	指標名	学校創造推進事業の実施回数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	1,718回	
	目標値	H31年度	1,788回	
	実績値	H27年度	1,815回	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・市のブランドイメージの更なる向上につながる取組であり、今後も継続して実施されたい。
	1	7	1				

〔評価基準〕 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・教育熱心であるというイメージがある生駒市ならではの、小中一貫校ならではの特色、魅力あるプログラムを期待する。 ・公立小中学生対象の、海外旅行プログラム等の各種体験プログラムの実施も検討されたい。 ・生駒市出身で各界で活躍されている方々にも、うまく参加してもらい仕組み作りを今後検討されたい。 ・児童生徒が夢を持っているかについてアンケートを実施して欲しい。
------------------------	--

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-1 子育て層（特に女性）に住みやすいまちづくり

3-1-4 協働による魅力創造

具体的な施策	施策名	生駒の魅力発信プロジェクト【先行型対象】			
	施策内容	市民PRチーム「いこまち宣伝部」の運用などにより、市の魅力を発見・発掘する中で、まちへの愛情と誇りを深め、シビックプライドを醸成します。「生駒はいいまちだ」というロコミのチカラで、発信力を強化し、主体的にまちに関わる人を増やします。			
	取組状況 (H27年度)	いこまち宣伝部フェイスブックチーム(10人)と共に市公式フェイスブック「まんてんいこま」、CMチーム(15人)と共にシネアドを制作。また、商店街のファッションショー、親子向け音楽会を動画にして魅力を視覚化するなど、必要な取組を概ね行った。			
	取組状況についての課題等	いこまち宣伝部や、動画の被写体になった市民団体や事業者からは「まちのために何かしたい」という感想をもらい、シビックプライドが醸成された取組であった。今後は無関心層に向けた働きかけも検討する必要がある。			
主担当課		いこまの魅力創造課			
KPI 重要業績評価指標	指標名	生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合		生駒市への居住を人に薦めたい人の割合	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	58.5%	H26年度	50.3%
	目標値	H27年度	59.1%	H27年度	50.9%
		H31年度	61.5%	H31年度	53.3%
	実績値	H27年度	53.7%	H27年度	53.7%
	未達成の場合の理由	まちへの誇りの醸成は単一事業で短期的な結果を出すことが困難であるため。			

○総合戦略会議（事業検証部会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民宣伝チームについては、市民協働による魅力創造は出来ている。 ・市民の宣伝チームの満足度も高く、チームのメンバーのクチコミによる広がりなど効果発揮が期待できる。
			3				

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は市の財源に頼らないで、宣伝チームだけの資金で運営していけるようになることを最終目標に取組を続けられたい。
------------------------	--

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる

3-2-1 まちの魅力発信

具体的な施策	施策名	子育て・教育環境の良さを効果的に発信【先行型対象】			
	施策内容	「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を、事業者との協働によるバスツアー実施や市民等との協働によるPRサイトの構築などで広く伝える。			
	取組状況 (H27年度)	バスツアー・魅力体感ツアーを各1回ずつ実施。PRサイトを10月1日から稼働、市民が生駒の良さを語るコンテンツをメインに据えた。その他、定住促進リーフレット「育マチ、いこま」※を市内不動産業者で配布するなど、必要な取組を概ね行った。			
	取組状況についての課題等	移住先を探しているが、まだ生駒に興味のない層にどう働きかけるか、シネアドなどの広告との関連性も検討しながら、リーフレット設置場所やPRサイトのコンテンツ精査に取り組む必要がある。			
主担当課		いこまの魅力創造課			
KPI 重要業績評価指標	指標名	PRサイトユニークユーザー数		子育て層の転入者数	
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	***	H26年度	1,179人
	目標値	H27年度	2,500人	H27年度	1,200人
		H31年度	2,500人	H31年度	1,238人
	実績値	H27年度	5,650人	H27年度	1,087人
	未達成の場合の理由	魅力発信が子育て層の転入者増という成果を得るには、市外の方への情報の浸透等に時間を要すると考えられるため。			

※「育マチ、いこま」の製作費については、地方創生先行型交付金の対象外としています。

○総合戦略会議（事業検証部会）からの平成 27 年度 of 取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> PRサイトについては、生駒に住めばこういう暮らしができます、こんな活き活きとした住民が住んでいますよといった、暮らし方の提案や具体事例の提示がなされている。 今後更なる成果が期待できる事業である。
		3					

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、きめ細かな戦略を基に事業を実施されたい。
------------------------	---

○評価結果

B: 予定どおりの成果が得られた

具体的な 施策	施策名	子育て関連のパンフレット・ホームページ作成		
	施策内容	子育てに関する事業・施策の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成するなど、市内外への情報発信を行います。		
	取組状況 (H27 年度)	各事業について個々の周知チラシやパンフレットを作製し、市ホームページ内に生駒で子育て（公式 PR サイト）を立ち上げるなど、一定の取組を行った。		
	取組状況に ついての課題等	子育て支援総合センターでの事業だけでなく、総合的に子育て情報を発信するため他課との連携が必要。		
主担当課		子育て支援総合センター		
重要業績 評価指標 KPI	指標名	パンフレット配布部数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26 年度	***	
	目標値	H31 年度	1,000 部	
	実績値	H27 年度	—	

○総合戦略会議（全体会）からの平成 27 年度の取組状況に対する評価・コメント

各委員の 評価	A	B	C	D	E	進捗評価 について 主な意見	・関連情報をまとめるという取組は情報発信効果が高いと思われ、取組の推進を期待する。
	1		4	4			

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組 についての 参考意見	・情報を一元化したパンフレットについても取組を進められたい。
------------------------	--------------------------------

○評価結果

C:一定の成果が得られた

基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち

3-2 生駒の認知度や都市ブランド力を向上させる

3-2-2 観光振興や広域交流の促進

具体的な施策	施策名	観光・交流の促進		
	施策内容	観光資源の整備や魅力のPR等に努め、生駒市を訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。		
	取組状況 (H27年度)	市内で実施される行事やイベント等について、様々な媒体を使用して広報を行うとともに、観光協会と協力して、市外のイベントに参加して観光資源のPRを実施するなど、必要な取組を概ね行った。		
	取組状況についての課題等	市に誘客すべきターゲット層が定まっていないため、ターゲットに合わせたPRの方法。		
主担当課		経済振興課		
重要業績評価指標 KPI	指標名	観光地の来訪者数		
	現状値 (総合戦略策定時)	H26年度	163万人	
	目標値	H31年度	168万人	
	実績値	H27年度	167万人	

○総合戦略会議（全体会）からの平成27年度取組状況に対する評価・コメント

各委員の評価	A	B	C	D	E	進捗評価について 主な意見	(特段の意見なし)
	1	3	4	1			

〔評価基準〕 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

今後の取組についての参考意見	<ul style="list-style-type: none"> ・転入対象者層に的を絞ったPRや民間企業等との連携が必須である。 ・なぜ生駒市の観光客数が横ばいに留まっているのか、検証が必要である。 ・どのような観光資源やイベントで集客したいのか、明確にする必要がある。
----------------	---

○評価結果

C:一定の成果が得られた

附 属 資 料

1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔平成27年(2015)年度―平成31(2019)年度〕(以下「総合戦略」という。)第1章の推進体制として掲げる生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議(以下「戦略会議」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(戦略会議の開催)

第2条 戦略会議は、総合戦略の進捗状況の検証を客観的に行う必要から、外部有識者等の意見を聴くために開催するものとする。

(参加者)

第3条 市長は、総合戦略を策定するに当たり開催した生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議開催要綱(平成27年5月27日施行)による生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の参加者のうちから戦略会議への参加を求めるものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に戦略会議への参加を求めることができる。

3 前2項に定めるもののほか、市長は、戦略会議の座長として学識経験のある者の参加を求めるものとする。

4 市長は、原則として、同一の者に継続して戦略会議への参加を求めるものとする。

(運営)

第4条 座長は、戦略会議を進行するものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、関係者に戦略会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、必要があると認めるときは、戦略会議を部会に分けて開催することができる。

(開催期間)

第5条 戦略会議の開催期間は、総合戦略の進捗状況の検証が終了する時までとする。

(庶務)

第6条 戦略会議の庶務は、総合戦略を総括する課において処理する。

(施行の細目)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年3月9日から施行する。

2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 参加者名簿

(事業検証部会)

選出区分	氏名	所属母体・役職等
アドバイザー	ヒサ タカヒロ 久 隆浩	近畿大学 総合社会学部 教授
産業界	オオハラ サトシ 大原 暁	生駒商工会議所 専務理事
地域金融機関	ニシオカ ヒデトシ 西岡 英俊	(株)南都銀行 生駒支店 支店長

(全体会)

選出区分	氏名	所属母体・役職等
アドバイザー	ヒサ タカヒロ 久 隆浩	近畿大学 総合社会学部 教授
産業界	オオハラ サトシ 大原 暁	生駒商工会議所 専務理事
教育機関	イワイ ヒロシ 岩井 洋	帝塚山大学 学長
地域金融機関	ニシオカ ヒデトシ 西岡 英俊	(株)南都銀行 生駒支店 支店長
政府系金融機関	ウエムラ マコト 上村 誠	(株)日本政策金融公庫 奈良支店 支店長
労働団体	クズモト ケイジ 葛本 佳司	連合奈良 西和地域協議会 議長
メディア	テツウ アツシ 鐵 東 敦史	(株)エヌ・アイ・プランニング 代表取締役
その他市長が必要と認める者	イシカワ チアキ 石川 千明	いこま育児ネット 元代表
	マエハラ カネイチ 前原 金一	生駒市 市政顧問

3 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価集約表

[評価基準]A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁
1 子育てしやすいまち	1・1 子育て層の時間的なゆとりをつくる	1-1-1 保育園の新設・機能強化	111① 保育所の整備	増加する保育需要に対応するため、待機児童の多い地域を中心にその解消等に向けた保育所の整備を行います。また、地域型保育事業の積極的な展開を進めます。	B	教育振興部	こども課	14
			111② 一時預かり保育等保育サービスの充実	保育所において、延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施します。さらに、保育サービスの充実に向けた検討を行います。		教育振興部	こども課	14
			111③ 地方創生先行型交付金対象事業 私立保育所の保育環境改善事業	私立保育所において、保育ニーズに応じた利用しやすいサービスが提供されるよう、事業者に対する働きかけや支援を行います。	C	教育振興部	こども課	16
		1-1-2 幼稚園の保育機能の充実	112① 幼稚園での預かり保育の実施	多様な保育需要に対応するため、市立幼稚園における長時間預かり保育を行います。	C	教育振興部	こども課	17
			112② 幼稚園における幼保一体化の支援（幼稚園への保育機能の強化）	幼稚園において、多様化する保育ニーズに対応した保育機能を充実するため、認定こども園の整備を行うとともに、幼稚園と保育園、学校と連携した就学前教育に取り組みます。		教育振興部	こども課	17
		1-1-3 病児保育機能の強化	113① 病児保育等、病院への育児機能の導入	市立病院等における病児保育サービスを拡充します。	D	教育振興部	こども課	19
	1・2 コミュニティ形成等を通して子育て層の精神的なゆとりをつくる	1-2-1 子育て層を応援する情報提供の推進	121① 子育て層向けの情報発信	妊娠・出産・子育てに関する知識・技能を修得するための講座開催とともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュール、子育て層が訪れやすい店舗や交流機会など、ITを利用した多様な情報の発信に取り組みます。	B	教育振興部 福祉健康部 総務部	子育て支援総合センター 健康課 情報政策課 こども課	20
			121② 地方創生先行型交付金対象事業 赤ちゃんの駅普及啓発事業	乳幼児とともに安心して外出できるよう、公共施設や商業施設において、オムツ替えや授乳が出来るスペース「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、子育て層が子ども連れで安心して利用できる店舗や施設であることを登録し、発信します。	E	教育振興部	子育て支援総合センター	21
		1-2-2 子育て層の交流促進	122① 子育てサークルの支援	子育て層の孤立を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、子育てサークルによる活動の拡大等、子育て層同士の学び・交流の機会を充実します。	B	教育振興部	子育て支援総合センター	23
			122② パパのための子育てイベントの開催	男性の育児への積極的な参加を促すため、保育園や幼稚園、学校等と連携し、父親が主体となった子育て交流イベントを開催します。		教育振興部	子育て支援総合センター	23
		1-2-3 地域で子育てを見守る体制の強化	123① 地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化	乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育園、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。	C	教育振興部 福祉健康部	子育て支援総合センター 健康課	25
		1-2-4 地域活動への参加機会の創出	124① ママのプロボノ活動促進事業	結婚や出産を機に退職した後、再就職を目指す女性や育児休業中の女性が、仕事で培った経験やスキルを活かしてプロボノ活動に参加することで、NPOの組織運営を支援するとともに、女性が社会貢献できる場を創出し、育児休業後のスムーズな職場復帰のサポートや再就職に向けたウォーミングアップに取り組めます。	C	地域活力創生部	市民活動推進センター	27
			124② 新規NPOの立ち上げ支援	子育て層の社会参加の意欲を喚起し、地域社会の課題解決につながる活動に取り組もうとする新たなNPOの立ち上げに向けた支援や、活動推進に向けた基礎知識の習得、及びマネジメント等に向けた支援を行います。		地域活力創生部	市民活動推進センター	27
			124③ NPOの広報活動の支援	子育てしながら、地域社会とのつながりを持った活動への参加を促進するため、らぽろ登録団体の活動内容のPRや、子育て層が気軽に参加できる団体実施事業の広報支援を行います。		地域活力創生部	市民活動推進センター	28

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁
1 子育てしやすいまち	1、3 良好な環境の中で安心して生活できる地域をつくる	1-3-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上	131① 公共施設の耐震化	耐震診断に基づく市庁舎の適切な耐震化の実施や、防災拠点における資機材整備を進めます。	B	総務部	防災安全課	30
			131③ 自主防災会の活動支援・促進	自主防災活動を活性化するため、自主防災会の結成を促し、事業者等の複数団体等との連携による防災訓練の実施や、市民団体等への防災訓練の支援を行います。				
			131④ 自主防犯活動支援・促進	犯罪の起こりにくい明るいまちづくり実現のため、自主防犯意識の高揚や防犯ネットワークの構築の推進など、地域による自主防犯活動を支援します。				
			131② 地方創生先行型交付金対象事業	乳幼児をもつ世帯を対象に、身の回りの安全チェックや災害発生時の行動等の防災知識の普及啓発を行うとともに、乳幼児用の防災用品を備蓄します。	C	総務部	防災安全課	32
		1-3-2 地球環境にやさしいエネルギー利用の推進	132① 再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入	官民連携のもと、市役所や市立病院等の公共施設を中心とした太陽光発電、蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入に取り組むとともに、民間事業所等における再生可能エネルギーの導入促進に努めます。	B	地域活力創生部	環境モデル都市推進課	34
	1-3-3 住宅供給の推進	133① 既存住宅の流通支援	既存住宅流通等促進奨励金交付制度を創設し、既存住宅の流通を支援します。	C	都市整備部	建築課	36	
		133② 既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震診断・改修に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。					都市整備部
	1、4 子育ての不安を軽減する	1-4-1 子育て世帯への経済的支援	141① 医療費助成等	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、医療費の助成を中学校卒業までの子どもがいる家庭に拡充するとともに不育症に対する治療費の助成を行います。	B	福祉健康部	国保医療課健康課	38
			141② 母子保健の充実	健やかな妊娠・出産を迎えるための妊婦一般健康診査の費用助成を行います。また、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などの事業により、育児支援を行います。				
	2 母親が希望のしごとをできるまち	2、1 企業での多様な働き方を広げる	2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの推進	211① ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	仕事と育児の両立を促進するため、市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。	C	市民部 地域活力創生部	男女共同参画プラザ 経済振興課
211② テレワークの推進				ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て層の女性の就業機会を拡大するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致、テレワークセンターの整備等を図り、テレワークの普及促進に取り組めます。	地域活力創生部			
211③ 女性の活躍推進			男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生をおくれるよう、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組めます。	市民部 市長公室	男女共同参画プラザ 人事課		41	
2、2 市内での雇用を生み出す事業活動を伸ばす		2-2-1 市内産業の活性化	221① 企業の誘致	工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある創業環境を整え、新たな企業誘致に取り組めます。	B	地域活力創生部	経済振興課	43
			221② 地方創生先行型交付金対象事業	設備導入等支援事業	事業拡大や生産性を向上させるため、事業所を対象に、機器購入や事業所の改装等に係る経費について補助を行います。	C	地域活力創生部	経済振興課

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁	
2 母親が希望のしごとをできるまち	2・3 子どもの近くで母親が子育て希望する仕事に就ける環境	2-3-1 ビジネスにつながる人的ネットワークの形成	231①	産官学連携による起業希望者等・起業支援者交流会等の実施	起業意欲のある女性（子育て層）によるビジネスの立ち上げを目指し、パートナーとなる人材とのマッチングや、事業スキームの構築、実際の事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。また、ビジネスプランコンテストを開催して、飛躍的な成長が期待できる起業者を認定し、集中的な育成支援を行います。	B	地域活力創生部	経済振興課	45
			232①	起業者を支援する体制づくり及び情報発信	ベルテラスいこまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導等の包括的な起業者の育成支援を実施します。また、そうした支援を効果的にするための情報発信やワンストップ窓口の設置、起業支援セミナーの開催などを行います。	C	地域活力創生部	経済振興課	47
			232②	起業支援スペース等の整備	店舗運営をしたい子育て層の女性起業家に対して、経営指導員等の専門家からのアドバイスを受けながら試験的に店舗を運営し、事業の実現性を高めていく支援を行う場として、起業支援スペース等を整備し、起業者をハード、ソフトの両面から支援していきます。		地域活力創生部	経済振興課	47
		232③	起業者支援融資に係る利子補給	市内産業の活性化に向けて、市内起業家を対象とした、起業費用に対する低利融資・利子補給を行います。	地域活力創生部		経済振興課	48	
	2・4 今後必要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる	2-4-1 子育て支援に関する事業活動の創出	241①	地域型保育事業の整備	保育ニーズの高い地域を対象として、待機児童を解消するため、空き家等も活用した地域型保育事業の積極的な展開を進めます。	B	教育振興部	こども課	50
			241②	ファミリーサポート事業の需要・供給両面からの利便性向上	ファミリーサポート事業における会員の登録を進め、地域の子育て支援に関わる人材を確保するとともに、会員相互が子どもを預け、預かる関係づくりを行い、より利用しやすい仕組みを整えます。		教育振興部	子育て支援総合センター	50
		2-4-2 介護・福祉分野における事業活動の創出	242①	介護関係資格取得費の支援	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行います。	C	福祉健康部	介護保険課	52
			242②	地域密着型サービス事業所の整備	住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。		福祉健康部	介護保険課	52
		2-4-3 食に関する地域産業の創出	243①	新規就農の支援	農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者への支援制度を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。	C	地域活力創生部	農業委員会事務局	54
			243②	農産品の加工・特産品の開発支援	農家と地元飲食店との交流機会の創出や、空き農地を活用した生駒市ならではの農作物や果樹の栽培などの取組の中から、農産品の加工、特産品の開発への支援を進めます。		地域活力創生部	経済振興課	54
			243③	地産地消の推進	黒大豆をはじめ学校給食用食材の安定供給に向けた生産拡大を進めるとともに、地場農産物の販売コーナーの設置などに取り組みます。		地域活力創生部	経済振興課	55

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	具体的施策	施策名	施策内容	評価	担当部	担当課	該当頁	
3 子育て層 (特に女性) が転入したいまち	3・1 子育て層 (特に女性) に住みやすいまちづくり	3-1-1 イベントの開催	311①	イコマニア100の実施	市主催や市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントについて、「イコマニア」として認定し、情報発信することで、楽しいまちづくりを実現し、子育て世帯の定住や転入に繋げる。	C	地域活力創生部	市民活動推進課	57
			312①	文化芸術活動への参加機会の創出	小学校の brassバンドや中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て層の文化芸術活動への参加を促進する。	B	生涯学習部	生涯学習課	58
		3-1-2 文化芸術活動やほかのカルチャー活動への参加機会の創出	312②	子どもを対象としたスポーツイベントの開催	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツイベントを開催する。		生涯学習部	スポーツ振興課	58
			312③	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催	市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催する。		生涯学習部	スポーツ振興課	59
	3・1 子育て層 (特に女性) に住みやすいまちづくり	3-1-3 教育環境の充実	313①	学校図書館司書の配置の拡充	学校図書館の利用を促進し、市立図書館との連携を深めることで、子どもの読書を促進し、読書の楽しさや大切さを伝えるため、小中学校に図書館司書を配置します。	B	教育振興部	教育指導課	61
			313②	高山スーパースクールゾーン構想	市内初の施設一体型小中一貫校（生駒北小中一貫校）を新設し、9年間を見通した教育課程の作成や、奈良先端科学技術大学院大学との連携事業など特色ある先進的な教育プログラムを実施します。また、就学前の教育、保育を総合的にサポートするため、幼保連携型認定こども園を開園します。		教育振興部	教育総務課 教育指導課 こども課	61
			313③	夢を与える講演会・学校創造推進事業	各界で活躍する方（経営者、政治家、スポーツ、文化人ほか）を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。		教育振興部	教育指導課	62
	3-1-4 協働による魅力創造	314①	地方創生先行型交付金対象事業		市民P Rチーム「いこまち宣伝部」の運用などにより、市の魅力を発見・発信する中で、まちへの愛情と誇りを深め、シビックプライドを醸成します。「生駒はいいまちだ」という口コミの子からで、発信力を強化し、主体的にまちに関わる人を増やします。	C	地域活力創生部	いこまの魅力創造課	64
			地方創生先行型交付金対象事業			「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を、事業者との協働による「バスツアー」実施や市民等との協働によるP Rサイトの構築などで広く伝える。	B	地域活力創生部	いこまの魅力創造課
	3・2 生駒の 向認知度 を上げる 都市ブランド 力を	3-2-1 まちの魅力発信	321①	子育て・教育環境の良さを効果的に発信	子育てに関する事業・施策の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成するなど、市内外への情報発信を行います。		C	教育振興部	子育て支援総合センター
			321②	子育て関連のパンフレット・ホームページ作成	子育てに関する事業・施策の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成するなど、市内外への情報発信を行います。	C	教育振興部	子育て支援総合センター	67
		3-2-2 観光振興や広域交流の促進	322①	観光・交流の促進	観光資源の整備や魅力のP R等に努め、生駒市を訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。	C	地域活力創生部	経済振興課	69

